

栃木県の経済活性化を考える(2)

開倫塾

塾長 林 明夫

1. 「栃木県規制改革戦略会議」の設置を

①栃木県レベル、市町村レベルでの規制改革をどのようにすすめるかを戦略的に調査、研究し、政策として練り上げる会議の設置を提言する。

②同時に、公共事業が削減され経営不振、倒産、失業が見られる「建設業を活性化」するため建築に関する各種申請に対する許認可のスピードアップを栃木県を挙げて行うことを提言する。担当者の机の上におく時間を1秒でも短縮するためのしくみづくりを公務員がするだけで、建設業が活性化します。現行スピードの10分の1を目指して頂きたい。やれば必ずでき、スピードアップすれば必ずいくらか「建設業が活性化」する。

③これに加えて、遊休農地を農民以外の私人や企業が簡単な手続きでスピーディー購入できるよう規制改革システム変更をお願い致したい。国の法律がおかしければあきらめることなくねばり強く法律改正を政府や国会に働きかけて頂きたい。

*政府の経済財政諮問会議は、地方からの意見・アイデアをに大いに受け付けている。国のことはこの栃木県経済活性化会議の内容でないなどと初めから決めつけ、あきらめることなく、積極的に取り組むことが県民の利益に直結する。念のため付け加える。

④規制改革を県レベル、市町村レベルで大幅に実施すれば新規事業は山ほど出でくる。一円の予算・税金も使わず経済の活性化ができるのが「規制改革」である。そのために「栃木県規制改革戦略会議」の設置を強く求める。

2. 「栃木県民営化促進会議」の設置を。

①「民間でできることは民間に」が小泉内閣の基本方針であり、タブーなしの公共部門の民営化に関するありとあらゆる議論が日本国中でなしに始まりつつある。タブーなしの公共部門の民営化なしに国も、県も、市町村も運営できない財政状況に陥っているからだ。そこで、栃木県や市長村レベルでタブーなしの公共部門の民営化を促進するための「栃木県民営化促進会議」の設置をここに強く提言する。

②ただし、民営化は破産した企業を再建する以上に困難な経営手法を必要とする。そこで「民営化の担い手」を大量に戦略的に養成する必要がある。民営化について十分教育を受けた「行政マン」「金融マン」「法律家」「総務・人事の専門家」たちが「企業経営の専門家」の強いリーダーシッ

4. 企業内創業(コーポレート・ベンチャー)促進県宣言を

- ①ベンチャー企業の育成と共に企業内創業(コーポレート・ベンチャー)の育成を栃木県を挙げて行うために「企業内創業(コーポレート・ベンチャー)促進県宣言」を栃木県として行うことを提言する。
- ②栃木県内の全ての企業が5年間以内に1つ以上企業内創業(コーポレート・ベンチャー)立ち上げ、10年以内に軌道に乗せる(黒字化させる)ことを知事が強いリーダーシップをもって促進して頂ければ、栃木県の企業及び経済は必ず10年以内に活性化する。
- ③モデルケースになるようなベストプラクティスを栃木県をあげて探し求め、賞を授与したり、ケース・スタディとして使わせて頂くため教材化することも、後発者には有用だ。

これ以外の政策提言は後日文書にて提出させていただきます。